

令和7年度
安芸市補正予算書

一般会計補正予算（第5号）

令和7年度安芸市一般会計補正予算（第5号）

令和7年度安芸市の一般会計補正予算（第5号）は次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ33,106千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ16,449,536千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年1月5日 専決

安芸市長 西内直彦

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 4 国庫支出金		2,847,901	33,106	2,881,007
	2 国庫補助金	1,596,890	33,106	1,629,996
歳入合計		16,416,430	33,106	16,449,536

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		4,464,234	33,106	4,497,340
	2 児童福祉費	1,369,643	33,106	1,402,749
歳出合計		16,416,430	33,106	16,449,536

令和7年度

安芸市補正予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 市税	1,766,600		1,766,600
2 地方譲与税	205,926		205,926
3 利子割交付金	1,500		1,500
4 配当割交付金	12,000		12,000
5 株式等譲渡所得割交付金	14,000		14,000
6 法人事業税交付金	22,000		22,000
7 地方消費税交付金	435,000		435,000
8 環境性能割交付金	8,000		8,000
9 地方特例交付金	5,000		5,000
10 地方交付税	5,142,000		5,142,000
11 交通安全対策特別交付金	1,500		1,500
12 分担金及び負担金	93,127		93,127
13 使用料及び手数料	448,033		448,033
14 国庫支出金	2,847,901	33,106	2,881,007
15 県支出金	1,586,013		1,586,013
16 財産収入	16,905		16,905
17 寄附金	352,877		352,877
18 繰入金	454,171		454,171
19 繰越金	304,216		304,216
20 諸収入	201,661		201,661
21 市債	2,498,000		2,498,000
歳 入 合 計	16,416,430	33,106	16,449,536

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	131,032		131,032				
2 総務費	3,029,349		3,029,349				
3 民生費	4,464,234	33,106	4,497,340	33,106			
4 衛生費	1,107,562		1,107,562				
5 労働費	26,681		26,681				
6 農林水産業費	1,703,626		1,703,626				
7 商工費	118,931		118,931				
8 土木費	2,335,713		2,335,713				
9 消防費	717,464		717,464				
10 教育費	1,020,702		1,020,702				
11 災害復旧費	274,648		274,648				
12 公債費	1,478,488		1,478,488				
13 予備費	8,000		8,000				
歳 出 合 計	16,416,430	33,106	16,449,536	33,106			

2. 歳入

(単位：千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
款 項	目				区 分	金 額	
14	国庫支出金	2,847,901	33,106	2,881,007			
	2 国庫補助金	1,596,890	33,106	1,629,996			
	2 民生費国庫補助金	162,115	33,106	195,221	2 児童福祉費 補助金	33,106	物価高対応子育て応援手当支給事業 32,800 物価高対応子育て応援手当支給事務費 306
	計	16,416,430	33,106	16,449,536			

3. 歳 出

(単位：千円)

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
款	項 目				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	3民生費	4,464,234	33,106	4,497,340	33,106						
	2 児童福祉費	1,369,643	33,106	1,402,749	33,106						
	2児童対策費	389,821	33,106	422,927	33,106						
								3 職員手当等	102	時間外勤務手当 102	
								10需用費	10	消耗品費 10	
								11役務費	194	通信運搬費 97 手数料 97	
								18負担金補助 及び交付金	32,800	物価高対応子育て応援手当 32,800	
	計	16,416,430	33,106	16,449,536	33,106						

給 与 費 明 細 書

1 特別職

補正なし

2 一般職

(1)総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補正後	(210) 283	305,460	1,046,680	751,703	2,103,843	401,534	2,505,377	
補正前	(210) 283	305,460	1,046,680	751,601	2,103,741	401,534	2,505,275	
比 較	(0) 0	0	0	102	102	0	102	

※()内はア表「会計年度任用職員以外」及びイ表「会計年度任用職員」の外数の合算

(単位:千円)

職 等	区 分	管 理 職	扶 養	通 勤	住 居	特 殊 勤 務	期 末 勤 勉	時 間 外 等	退 職	夜 間 勤 務	計
		員 の	補正後	10,529	29,832	14,111	19,962	3,600	532,060	79,280	60,729
手 内	補正前	10,529	29,832	14,111	19,962	3,600	532,060	79,178	60,729	1,600	751,601
当 訳	比 較	0	0	0	0	0	0	102	0	0	102

ア 会計年度任用職員以外

(単位:千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
補 正 後	(0) 263	977,294	622,433	1,599,727	320,903	1,920,630	
補 正 前	(0) 263	977,294	622,331	1,599,625	320,903	1,920,528	
比 較	(0) 0	0	102	102	0	102	

※職員数は常時勤務を要する職員の数で、()内は再任用短時間勤務職員を外数で表示

(単位:千円)

職 等	区 分	管 理 職	扶 養	通 勤	住 居	特 殊 勤 務	期 末 勤 勉	時 間 外 等	退 職	夜 間 勤 務	計
		員 の	補 正 後	10,529	29,832	12,703	19,962	3,600	406,898	76,880	60,429
手 内	補 正 前	10,529	29,832	12,703	19,962	3,600	406,898	76,778	60,429	1,600	622,331
当 訳	比 較	0	0	0	0	0	0	102	0	0	102

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補 正 後	(210) 20	305,460	69,386	129,270	504,116	80,631	584,747	
補 正 前	(210) 20	305,460	69,386	129,270	504,116	80,631	584,747	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

※職員数はフルタイムの会計年度任用職員の数で、()内はパートタイムの会計年度任用職員を外数で表示

(単位:千円)

職 等	区 分	通 勤	特 殊 勤 務	期 末 勤 勉	時 間 外 等	退 職	計
員 の 手 内 当 訳	補 正 後	1,408	0	125,162	2,400	300	129,270
	補 正 前	1,408	0	125,162	2,400	300	129,270
	比 較	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当等の増減の明細(会計年度任用職員を除く)

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0	
		その他の増減分	0	
職員手当等	102	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	102	

